

三井住友銀行の
「学べる金融講座」

SMBCオンラインセミナー資料

(作成基準日：2020年11月2日)

(情報提供資料)

ゼロ金利時代のポートフォリオにおける 金の重要性とは？

三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ピクテ投信投資顧問

ピクテ投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
加入協会/加入協会：一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【セミナーに関する留意点】

- 本セミナーでは、金融商品の商品性等についてご紹介を行う場合があります。
- また、セミナー終了後に、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。

【その他の留意点】

- このご案内は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。
- リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込む等のリスクがあります。
- リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書または販売用資料等でご確認ください。
- この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- この資料で使用している各種データは過去の実績に基づくものであり、将来にわたって保証されるものではありません。

1

新型コロナウイルス第2波のリスクと
足元の市場環境の振り返り

2

金の市場および今後の見通し

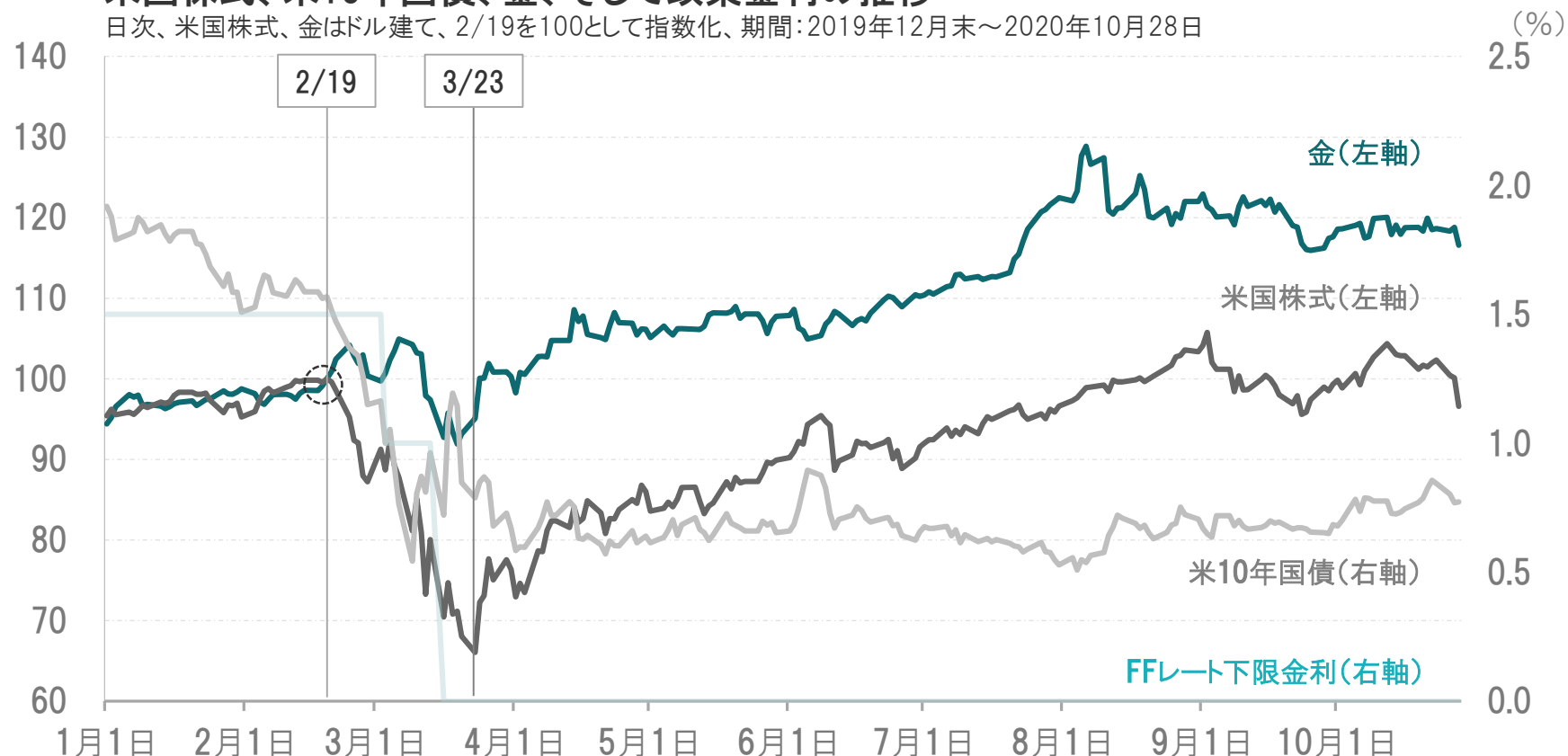
3

ゼロ金利時代のポートフォリオに
おける金の重要性

足元の市場環境の振り返り

米国株式、米10年国債、金、そして政策金利の推移

日次、米国株式、金はドル建て、2/19を100として指数化、期間：2019年12月末～2020年10月28日



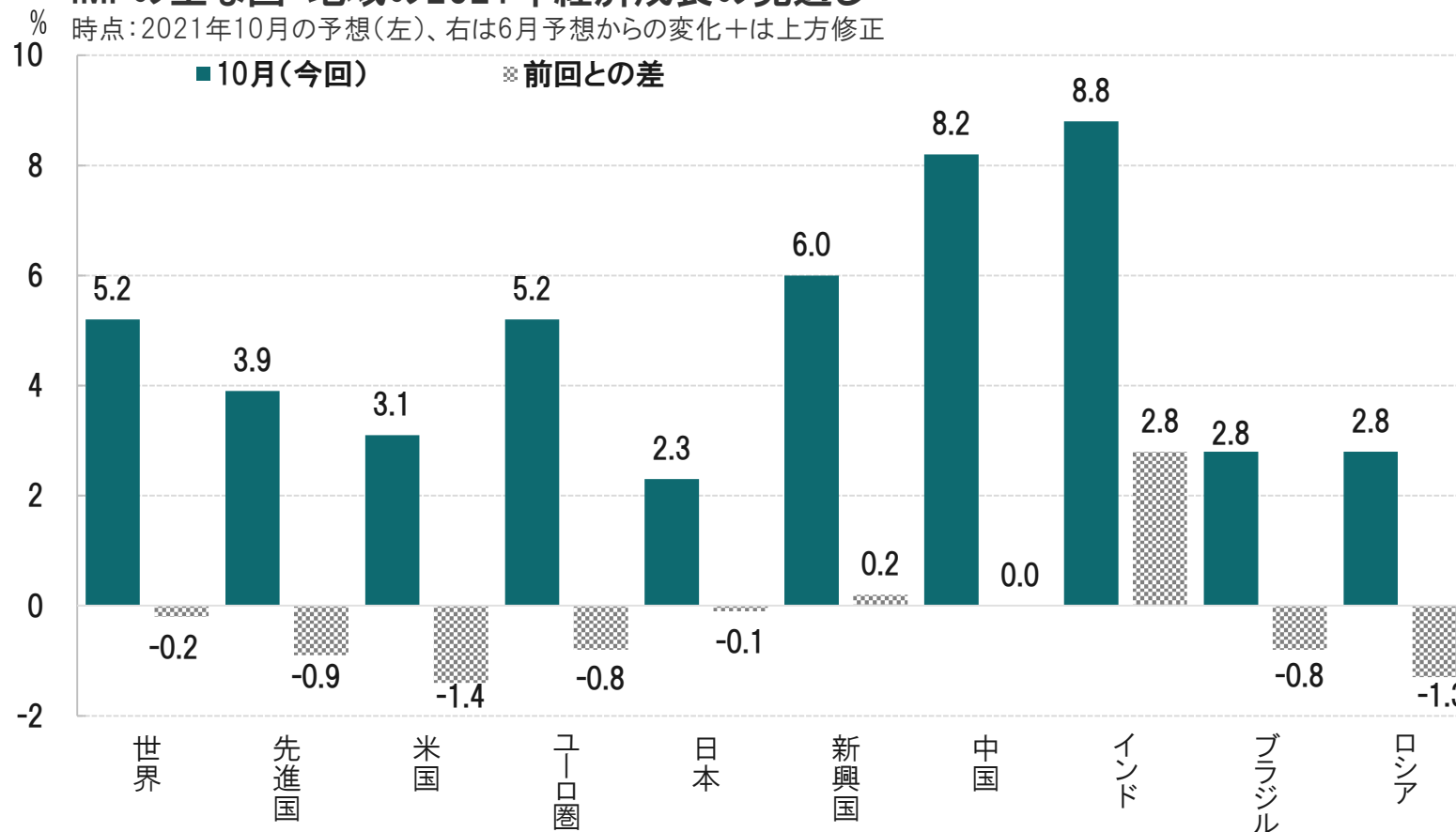
※米国株式：S&P500種株価指数、金：ロンドン・ゴールド・マーケット・フィキシングLtd-LBMA PMフィキシング価格/USD
出所：ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

IMFは来年の世界経済見通しを下方修正

IMFの主な国・地域の2021年経済成長の見通し

時点：2021年10月の予想(左)、右は6月予想からの変化+は上方修正



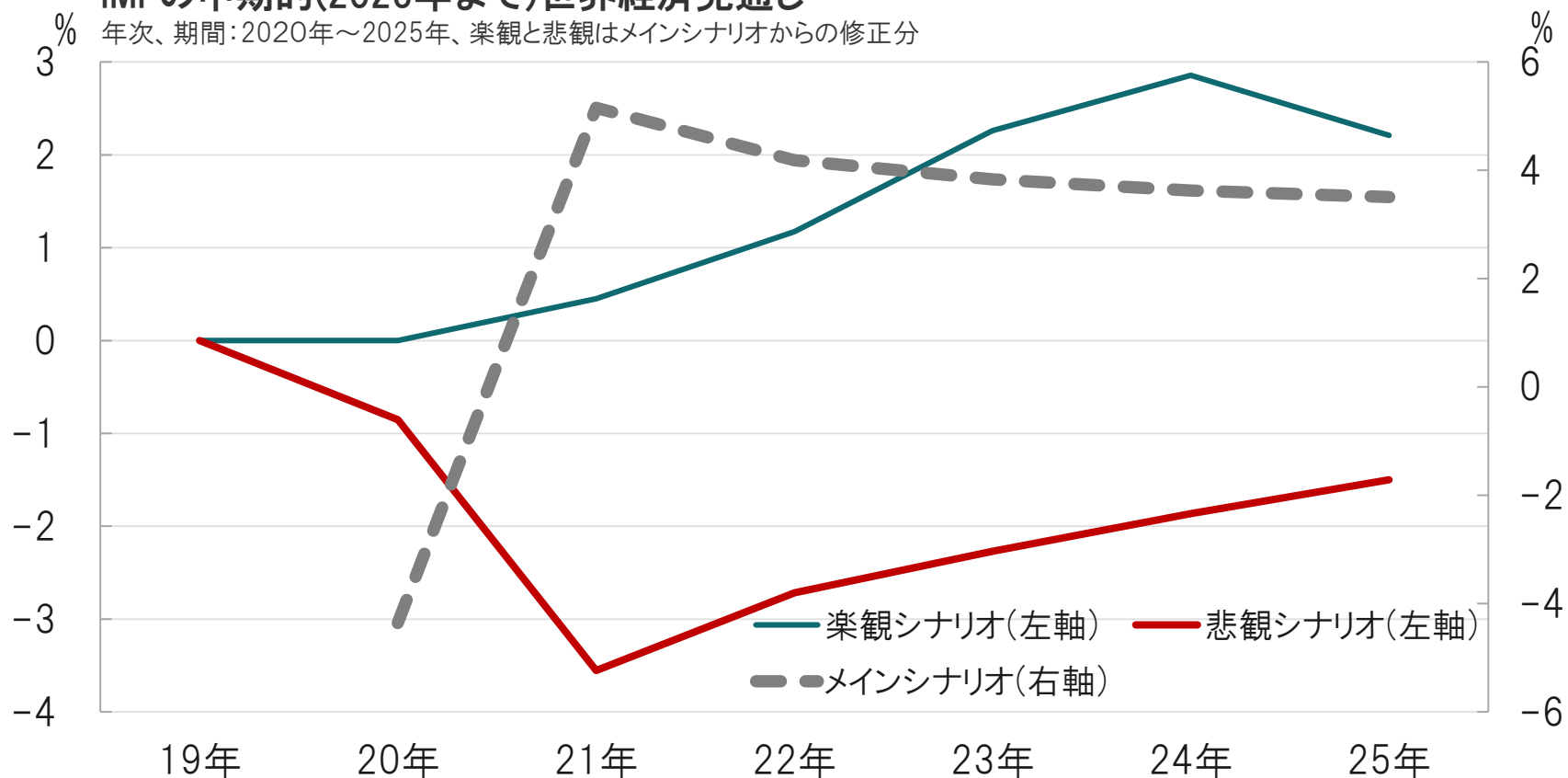
出所：国際通貨基金(IMF)のデータを参考にピクテ投信投資顧問作成

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

IMFの世界経済見通しの3つのシナリオ

IMFの中期的(2025年まで)世界経済見通し

年次、期間:2020年~2025年、楽観と悲観はメインシナリオからの修正分

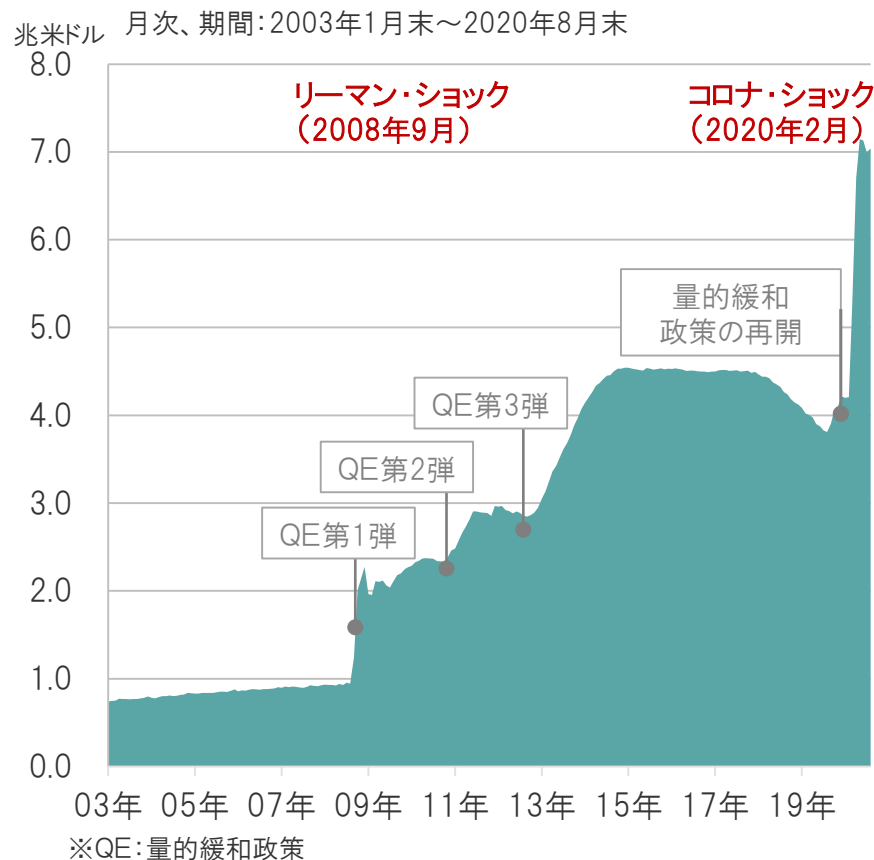


出所:国際通貨基金(IMF)のデータを参考にピクテ投信投資顧問作成

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

足元で急拡大した金融・財政政策

FRBの資産規模の推移



米財政収支と同対GDP比の推移



※米財政収支は会計年度ベース。2020会計年度以降は米議会予算局(CBO)の2020年9月時点の見通し。
出所：CBO、ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

- 1 新型コロナウイルス第2波のリスクと
足元の市場環境の振り返り
- 2 金の市場および今後の見通し
- 3 ゼロ金利時代のポートフォリオに
おける金の重要性

金の希少性

過去に生産された金の総量、年間生産量、推定埋蔵量および可採年数

2019年末時点

過去に
生産された金の総量
約19万7,576トン
(オリンピックプール
約4杯分)

推定埋蔵量
約5万トン



年間生産量
(リサイクル除く)
約3,490トン

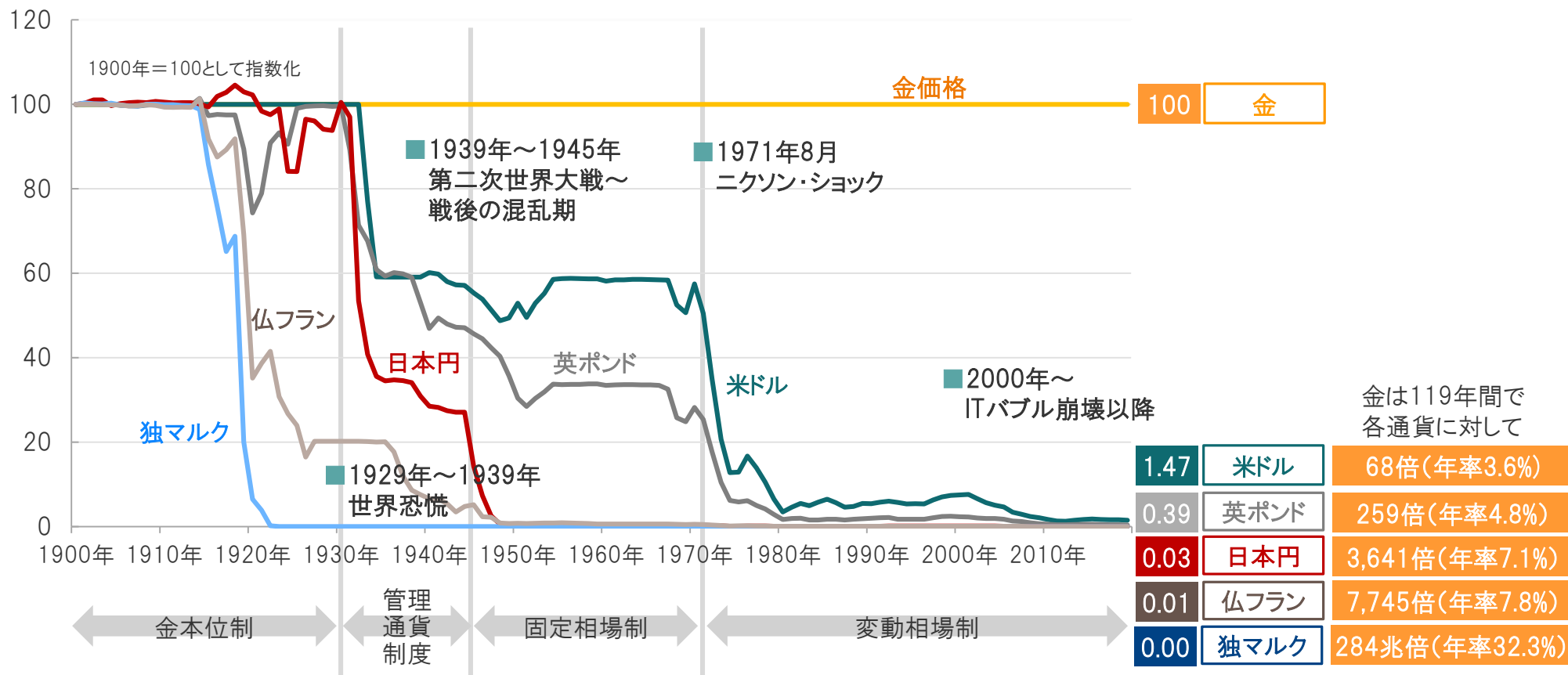
可採年数
約15年

出所:Metals Focus、ワールド・ゴールド・カウンシルのデータに基づきピクテ投信投資顧問作成

価値保全の力をしめした“通貨”金

金を100とした場合の主要通貨の相対価値推移

年次、期間：1900年～2019年



※各通貨の年間平均価格に基づく、※世界恐慌の期間は各種資料、研究に基づく
 ※金本位制の期間は英国の金本位制離脱に基づいて記載、他の国は異なります。※通貨価値の計算は金利を考慮していません
 出所：Global Financial Dataのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

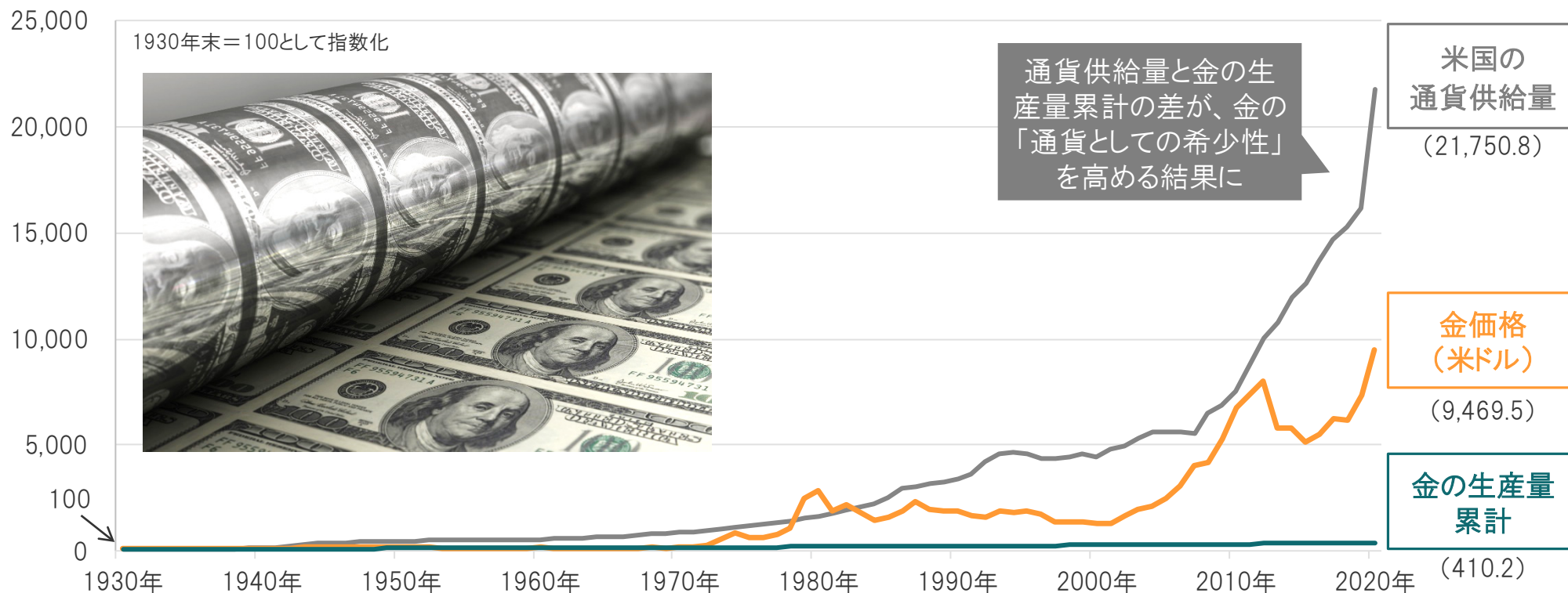
データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

通貨供給量の拡大がもたらした金の価値上昇

- 金は、「世界共通の通貨」としての側面
- 流動性拡大→通貨価値減、金の産出量は限定的→金価格の上昇をサポート

米国通貨供給量と金の生産量累計および金価格の推移

年次、期間：1930年末～2020年6月



※()内は100に対する2020年6月の数値

※米国通貨供給量は米国マネーサプライ(M1ベース)。金価格は1970年以降はロンドン・ゴールド・マーケット・フィキシングLtd-LBMA PMフィキシング価格/USD、それ以前はGlobal Financial Dataの価格データを使用。

※米国通貨供給量は2020年6月末、金価格は2020年8月末時点。2020年の金の産出量は、前年の産出量と変わらずと仮定し、2020年6月まで月単位で按分して算出。

出所：Global Financial Data、World Gold Council、米国地質調査所(USGS)、ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



低金利環境は金相場の追い風に

- ゼロ金利＝金利を産まない
- 金融緩和の長期化の可能性

米国10年国債利回りと金価格の推移

米ドル/
トロイオンス

月次、期間：1971年1月～2020年8月

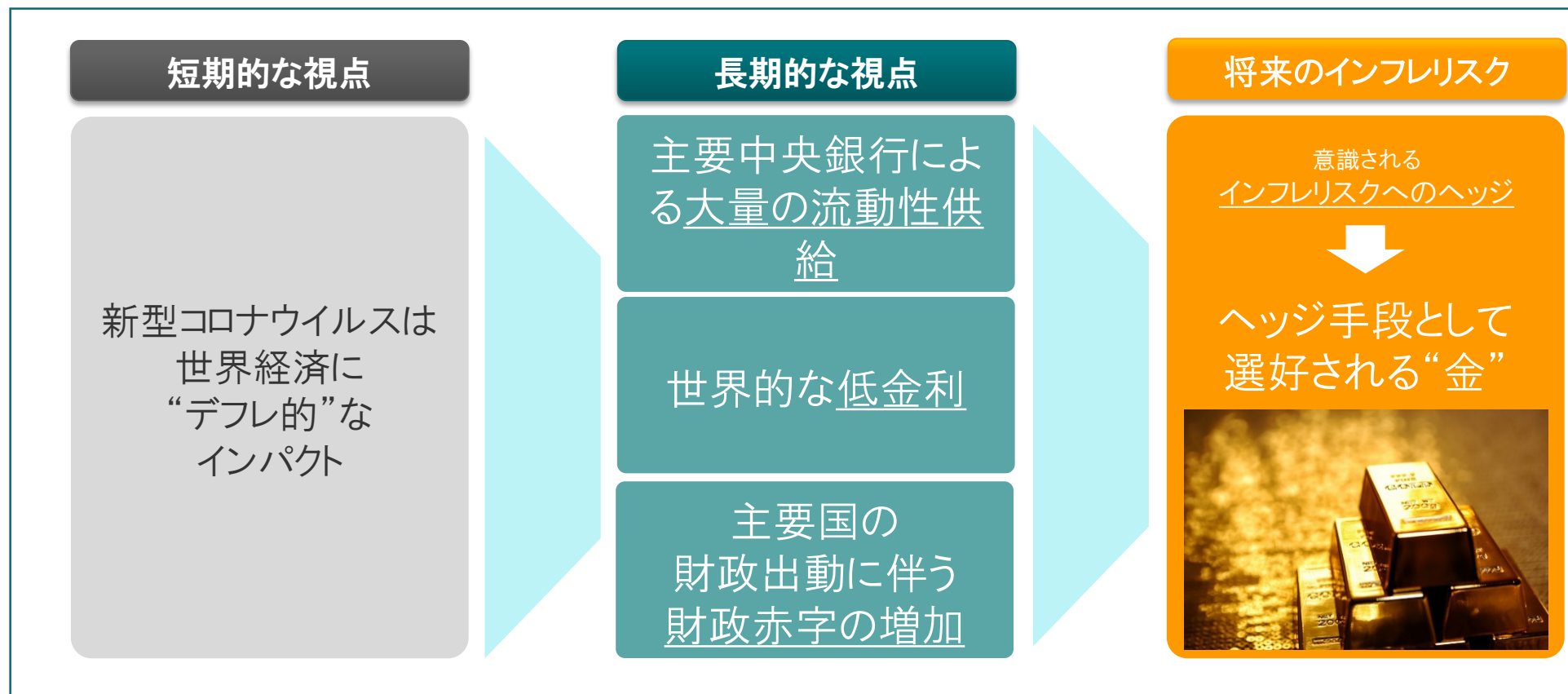


※金価格はロンドン・ゴールド・マーケット・フィキシングLtd-LBMA PMフィキシング価格/USD。
出所：ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

大胆な政策がもたらすインフレの可能性

インフレリスクのイメージ図



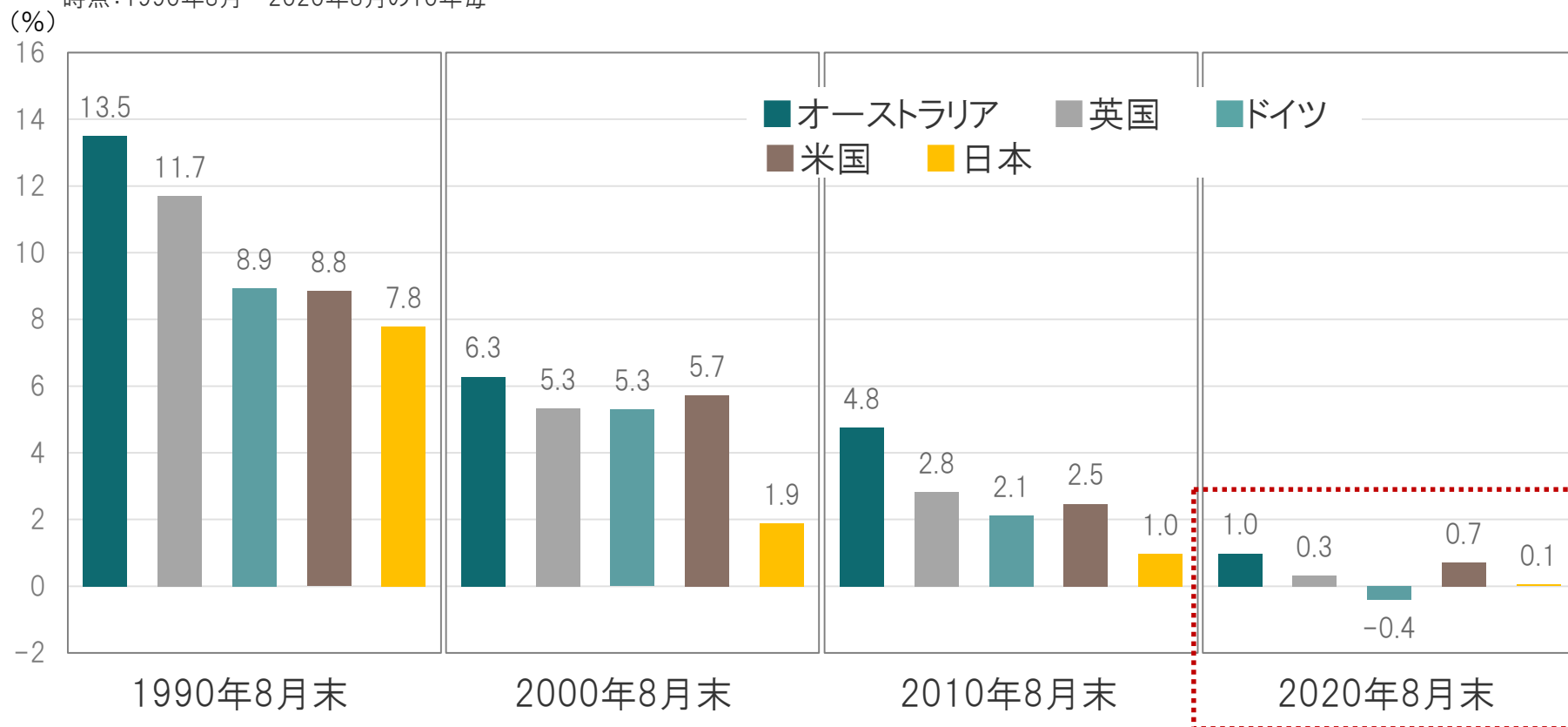
※上記はイメージです。

- 1 新型コロナウイルス第2波のリスクと
足元の市場環境の振り返り
- 2 金の市場および今後の見通し
- 3 ゼロ金利時代のポートフォリオに
おける金の重要性

ゼロ金利政策が長期化する可能性

主要国の10年国債利回り

時点：1990年8月～2020年8月の10年毎

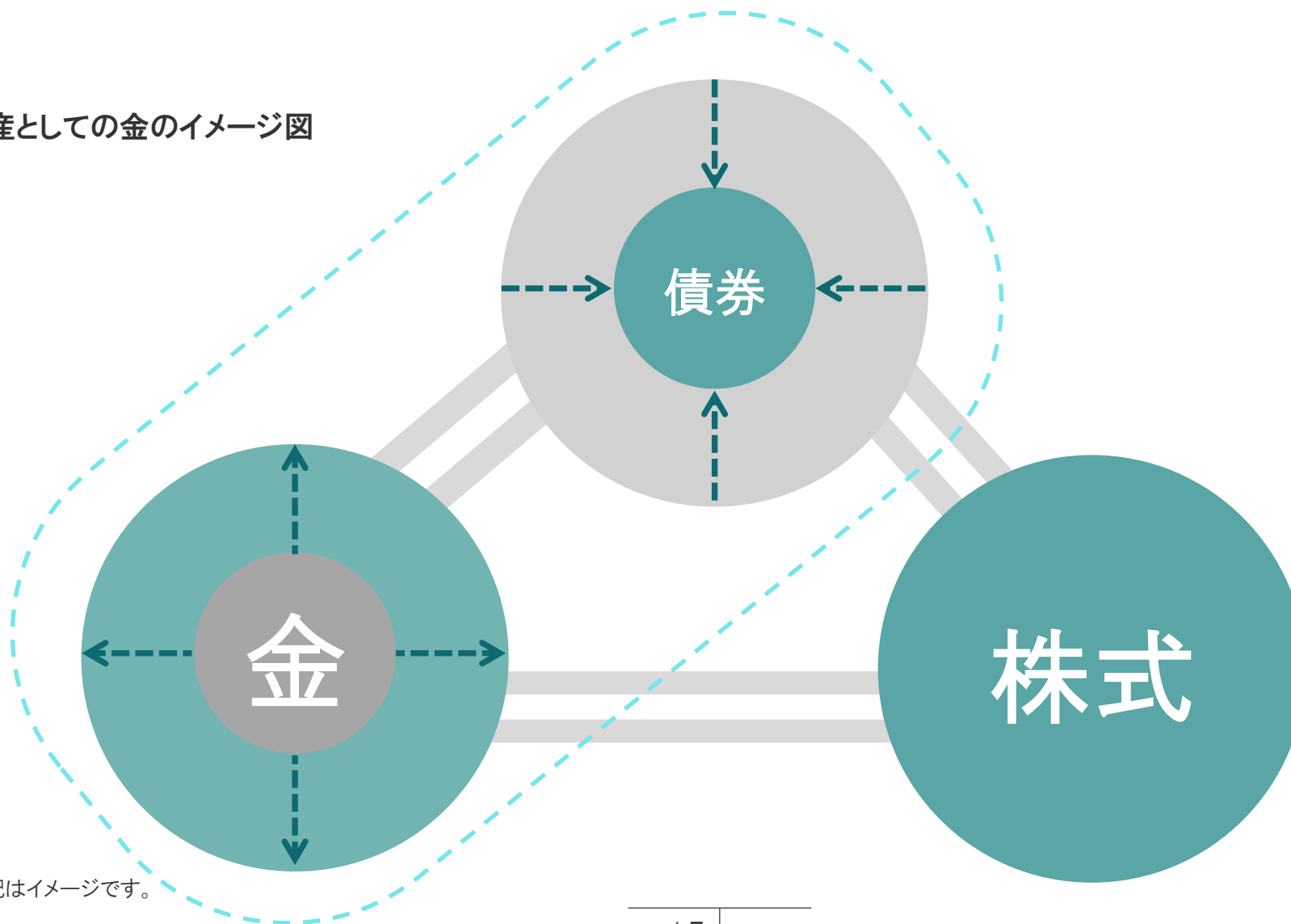


出所：ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ゼロ金利時代のポートフォリオにおける金の重要性

資産としての金のイメージ図



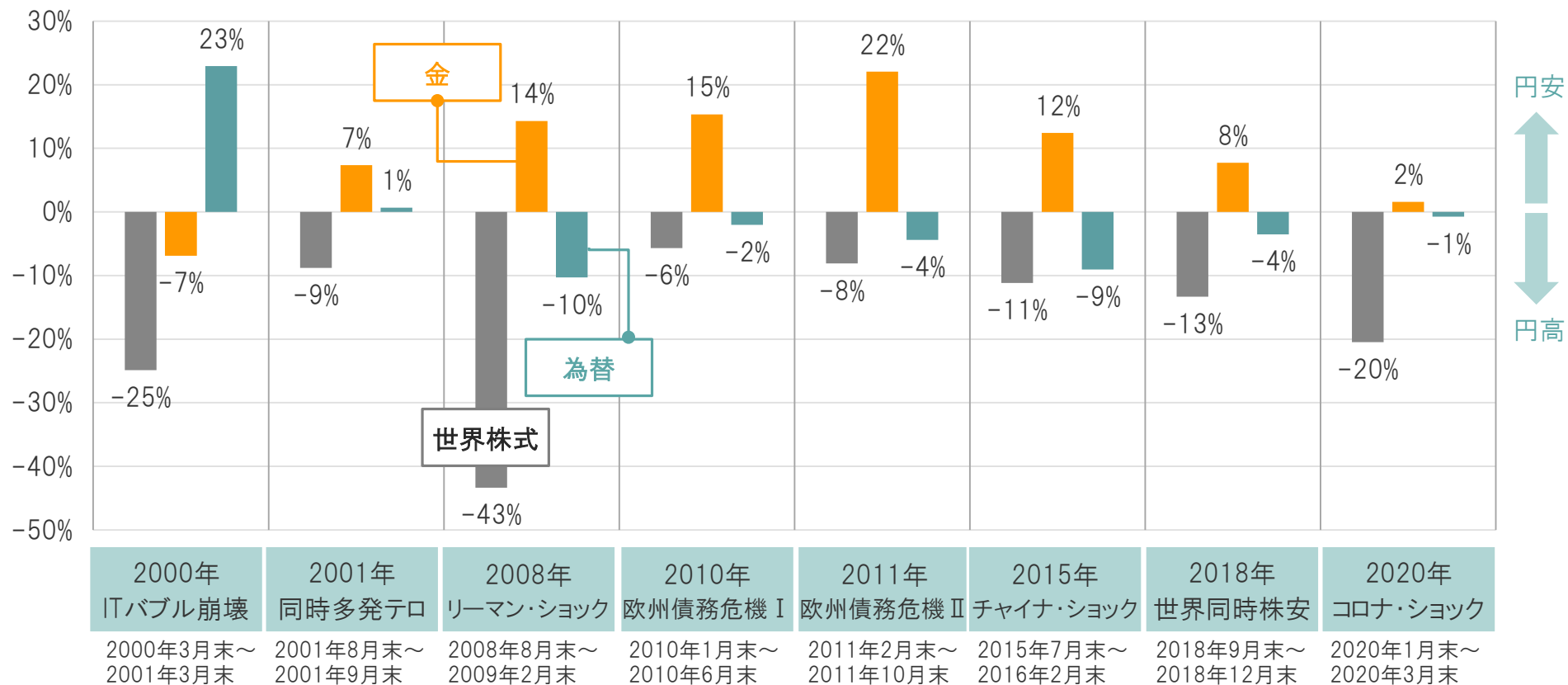
※上記はイメージです。



他の資産と異なる値動きをする金

- 金融市場の混乱時には、株式が下落する一方、金はおおむね堅調な動きに

金融市場混乱時における世界株式、金、為替(円/米ドル)のリターン



※金価格:ロンドン・ゴールド・マーケット・フィキシングLtd-LBMA PMフィキシング価格/USD、世界株式:MSCI世界株価指数(米ドルベース、トータル・リターン)。
出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



併せ持ち効果 | 世界株式

- 世界株式に100%投資した場合と、世界株式に50%、金(円ヘッジ、円換算)に50%投資した場合。

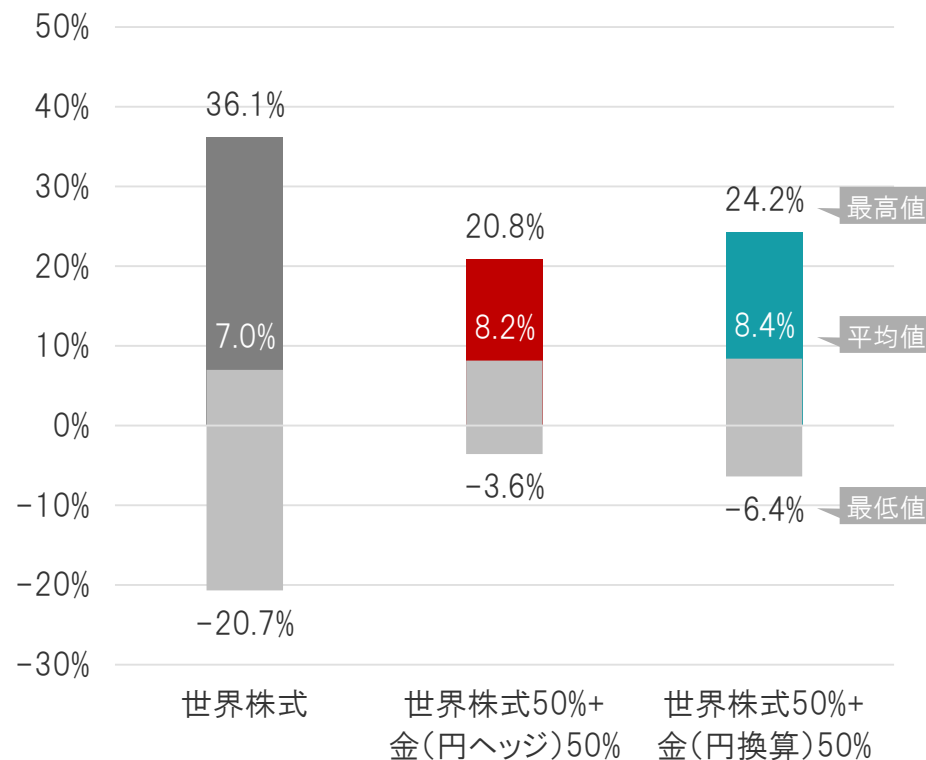
世界株式と金のパフォーマンス

月次:円ベース、期間:2000年8月末~2020年8月末
(2000年8月末=100として指数化)



世界株式と金を3年間保有した場合の収益率

円ベース、年率化、
月次、期間:2000年8月末~2020年8月末



※金:ロンドン・ゴールド・マーケット・フィキシングLtd-LBMA PMフィキシング価格/USD、
世界株式:MSCI世界株価指数(米ドルベース、トータル・リターン)、世界株式50%+金50%はそれぞれを50%保有し、月次リバランスしたもの。
出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

上記は投資にかかる手数料や税金を考慮していません。データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

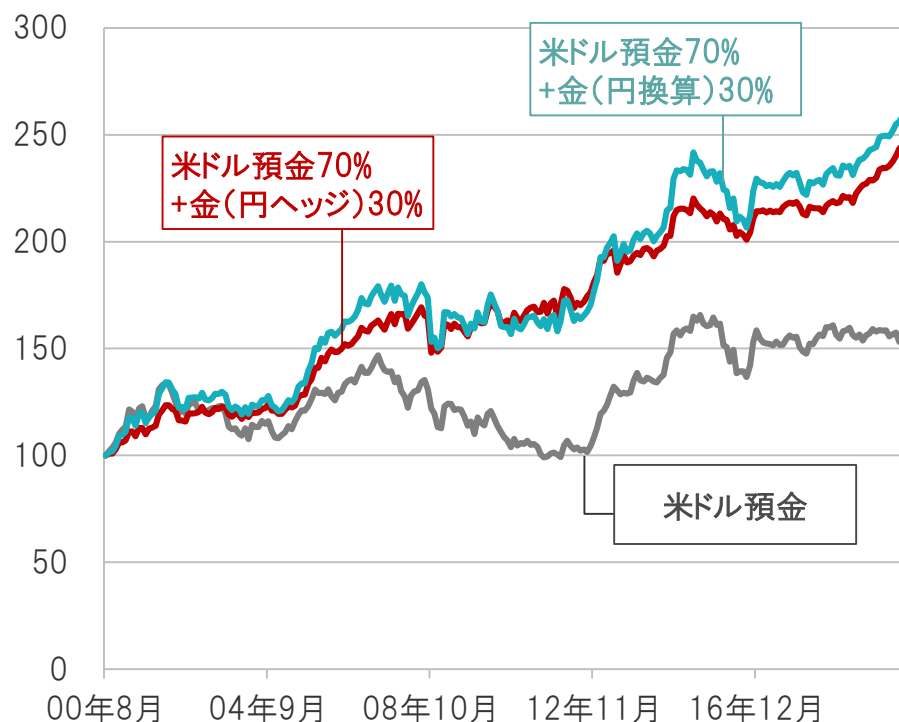


併せ持ち効果 | 米ドル預金

- 米ドル預金に100%投資した場合と、米ドル預金70%、金(円ヘッジ、円換算)に30%投資した場合。

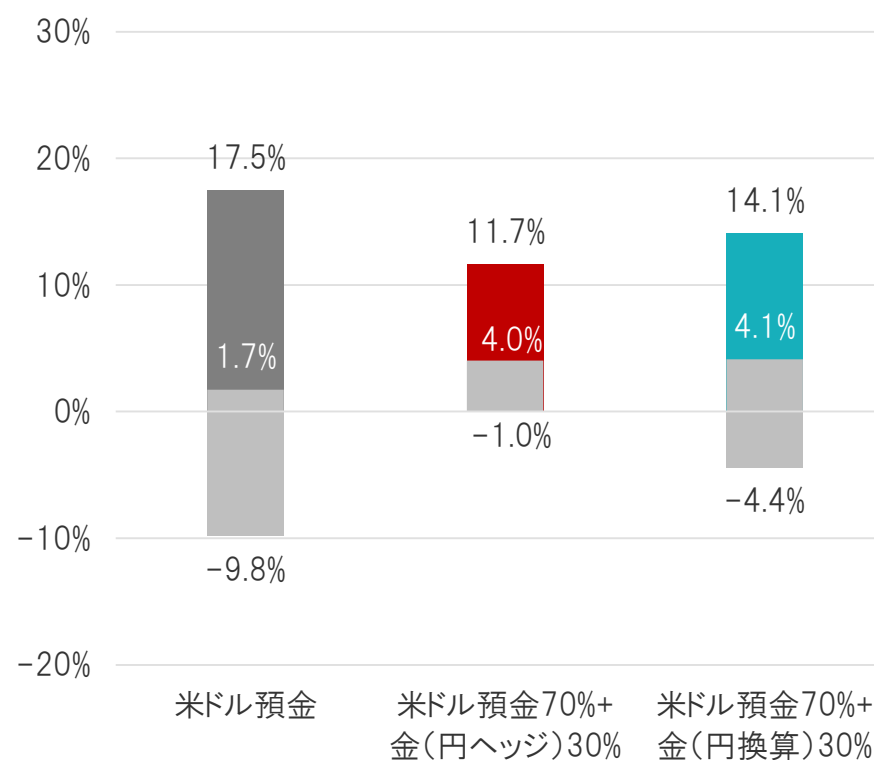
米ドルと金のパフォーマンス

月次:円ベース、期間:2000年8月末~2020年8月末
(2000年8月末=100として指数化)



米ドル預金と金を3年間保有した場合の収益率

円ベース、年率化、
月次、期間:2000年8月末~2020年8月末



※金:ロンドン・ゴールド・マーケット・フィキシングLtd-LBMA PMフィキシング価格/USD、
米ドル預金は12か月預金金利を用いて算出(円換算)。3年間保有した場合の収益率はそれぞれの比率で保有し、月次リバランスしたもの
出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

上記は投資にかかる手数料や税金を考慮していません。データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



留意事項

ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について(2020年6月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料 上限3.85%(税込)
※申込手数料上限は販売会社により異なります。
※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬 上限年率2.09%(税込)
※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等：監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。
ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。■運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。■当資料中に示された意見等は、作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は預金等ではなく、元本および利回りの保証はありません。■投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。■登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。